



「事業活動別従事者数」の見直しについて

資料3

研究会報告書 (H24.2)

3 サービス産業動向調査の見直し

(4) 調査事項の見直し

ウ 事業従事者数

企業単位の調査の導入により、企業単位の事業従事者数について、どのように把握するか整理が必要である。特に、臨時雇用者や出向・派遣による受け入れ者数の把握については困難も予想される。また、産業別の事業従事者数を把握する観点からは、企業の事業活動別事業従事者数について何らかの形で把握することが必要であるが、それも同様に困難も予想される。

このため、記入者負担にも留意しつつ、月次調査において、現行と同様、臨時雇用者や出向・派遣による受け入れ者数に関する調査事項を維持しつつ、拡大調査において、事業活動別の事業従事者数に関する調査事項を追加する。

(別添1)調査計画(案)

事業従事者数について売上高と統合的なものを把握すべきとの指摘を踏まえ、拡大調査では、企業等の事業活動別の状況を把握することとしたい。

H25.1月から年次調査を新設し、
「事業活動別 事業従事者数」の公表を開始



「事業活動別従事者数」の把握方法

記入のしかた (一部抜粋)

4. 貴社(団体等)の2014年(平成26年)6月末現在の事業従事者数(月末に最も近い営業日の状況を記入してください。)

| 4. (1) 貴社(団体等)に所属する事業活動別従業者数 (出向又は派遣として他の企業などで働いている人は含みません。) | | | | | 4. (2) 4. (1)のほかに他の企業などからきて(出向又は派遣)貴社(団体等)で働いている人 | |
|--|----------------------------------|----------------|----------------------|---------------------------------|---|---|
| ① 有給役員 | 常用雇用者 ② 正社員・正職員などと 呼ばれている人 | | ③ ②以外の人(パート・アルバイトなど) | ④ 臨時雇用者 (③以外のパート・アルバイトなどを含む) | 総数 (①~④の合計) | 〔備考欄:事業活動ごと〕 6月末の事業従事者数が他の月と大きく異なる場合は、その状況を記入してください。 |
| ▶ 1 | □□□□, □□ 10 人 | □□□□, □□ 571 人 | □□□□, □□ 2,724 人 | □□□□, □□ 0 人 | □□□□, □□ 3,305 人 | □□□□, □□ 0 人 |
| ▶ 2 | □□□□, □□ 10 人 | □□□□, □□ 172 人 | □□□□, □□ 635 人 | □□□□, □□ 18 人 | □□□□, □□ 835 人 | □□□□, □□ 0 人 期間限定キャンペーン対応のため、臨時雇用者を採用。 |
| ▶ 3 | □□□□, □□ 8 人 | □□□□, □□ 255 人 | □□□□, □□ 136 人 | □□□□, □□ 0 人 | □□□□, □□ 399 人 | □□□□, □□ 4 人 |
| ▶ 4 | □□□□, □□ 0 人 | □□□□, □□ 0 人 | □□□□, □□ 0 人 | □□□□, □□ 0 人 | □□□□, □□ 0 人 | □□□□, □□ 0 人 |
| ▶ 5 | □□□□, □□ 10 人 | □□□□, □□ 68 人 | □□□□, □□ 362 人 | □□□□, □□ 0 人 | □□□□, □□ 440 人 | □□□□, □□ 5 人 |

4. (1) 貴社(団体等)に所属する事業活動別従業者数

- 「2. 貴社(団体等)の事業活動の内容」で記入した事業活動ごとに該当者の人数を記入してください。
- 該当者がいない場合は、空欄にせず「0」人と記入してください。
- 複数の事業活動に従事している人については、従事している事業活動それぞれに計上してください。
- 特定の事業活動に従事しているとすることが難しい人(例えば、本社等の管理部門に所属する人)または1~4の事業活動以外の事業活動に従事している人については、「5 その他」に含めて記入してください。



「事業活動別従事者数」の回答状況

回答状況

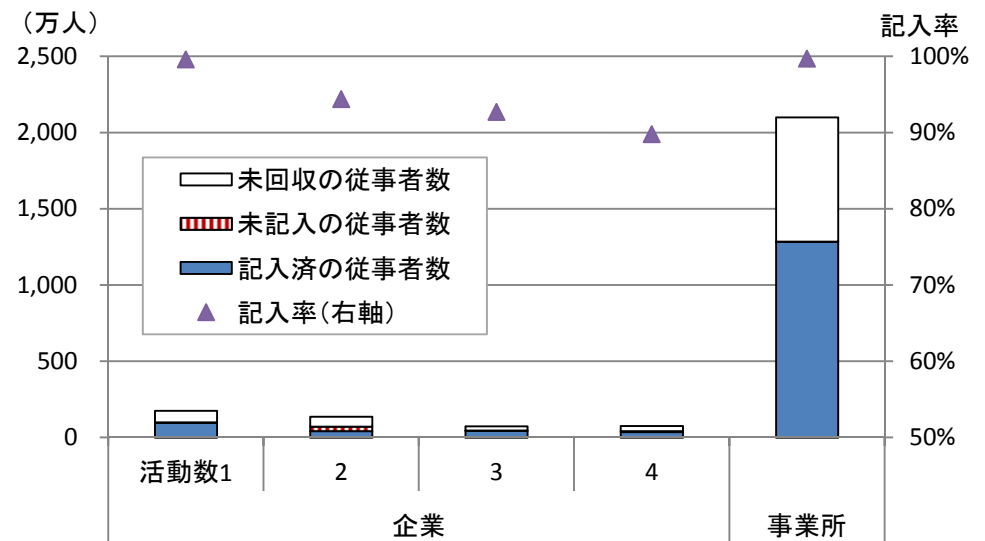
- 「事業活動別事業従事者数」の記入率は、事業活動数が多い企業ほど低い。
- 特に大規模な企業において、複数活動の従事者の計上が困難な状況がうかがえるが、結果全体に与える影響は、事業所に比して小さい

拡大調査の調査事項の記入率
(平成25年、%)

| | 企業 | 事業所 |
|-----------------|------|------|
| 事業活動別 年間売上高 | 97.5 | 95.5 |
| 都道府県別 年間売上高 | 85.3 | — |
| 事業活動別 事業従事者数 | 94.2 | 99.7 |

- ※「記入率 = 記入のあった客体数 / 調査票の提出のあった客体数(N)」によって算出したもの。Nは25年12月時点。
- ※ 企業等調査の記入率は、当該企業の記入対象項目数(事業活動数、地域数)に占める、売上高等の記入のあった項目数により算出。
- ※ 事業従事者数の記入率は、「総数」の値。

記入対象となる活動数別にみた
従事者数の回答状況(平成25年)



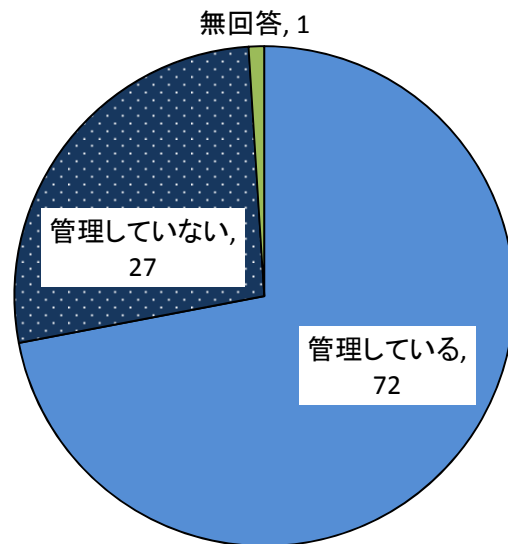


「事業活動別従事者数」の管理状況

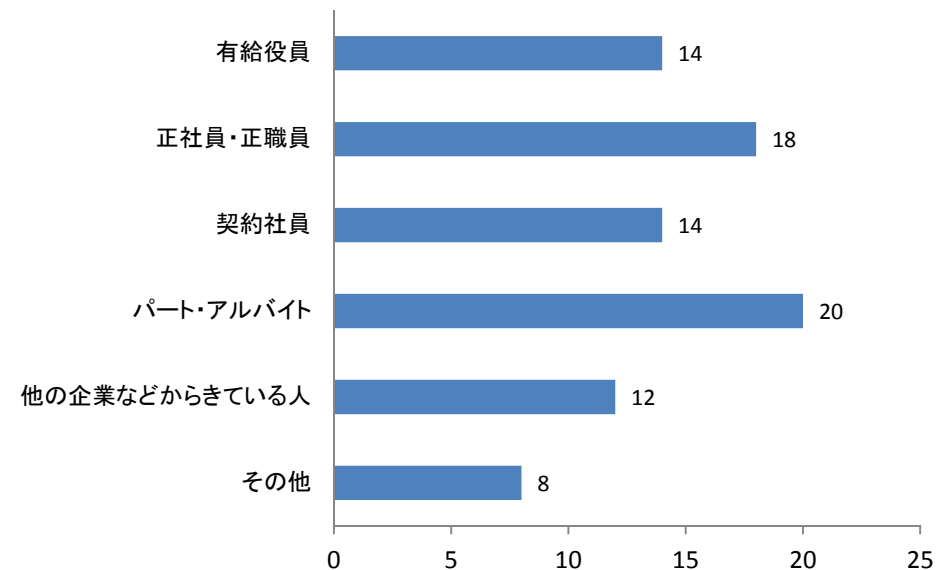
企業ヒアリング (平成26年11月実施)

- ヒアリング回答企業の約3割が、事業活動別従事者数を「管理していない」。
- 事業所による採用があるパート・アルバイトのほか、事業を特定できない本部や管理部門の社員、複数事業を兼務している社員、必要に応じて本来業務とは別の業務が発生する社員などの扱いに課題

「事業活動別従事者数」の管理状況



管理していない従事者(複数回答)





「事業活動別従事者数」の見直し案

考察

- 事業活動別事業従事者数の調査目的を明確化する必要があるのではないか。
- 企業における事業活動別従事者数は結果全体への影響が小さいが、今後の付加価値額の研究の進展も見据えて、引き続きなるべく事業活動別に把握することとし、1人あたり付加価値額の算出を目指してはどうか。

見直し案

- 労働生産性の分析等に資するため、事業活動別従事者数は引き続き把握する。
- 兼務者や管理部門等の社員について、きちんと計上してもらうよう「記入のしかた」や調査票の誘導の工夫の余地を検討する。